

脱炭素社会の実現へ

省エネルギー化と再生可能エネルギーの両立

自然と人が共生するまちを目指す

問 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生について、市の見解は。

答 2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けては、徹底した省エネルギー化と再生可能エ

ネルギーを最大限に導入することが不可欠である。令和4年度に改定予定の地球温暖化対策実行計画には、新たな削減目標と具体的な施策を位置付ける。ま

らぼすビル耐震性能が基準値以下  
市民ホールは使用中止に  
同条件の場所の確保は困難

問 令和3年12月、明石商工会館(らぼすビル)の耐震性能が基準値を大きく下回ることが分

かり、本市が区分所有している5階の市民ホールは使用中止となった。今後の市民ホール

の連絡を受け、直ちに市民ホールの使用を中止し、新規予約の受け付けを停止した。ただし、すでにチケットを販売しているなどで中止できない場合は、安全を確保した上での利用を認めている。4年7月以降の貸館事業は行わないが、定期的な清掃や点検などの維持管理は続けていく。

市民ホール利用者への活動支援は、新型コロナウイルスの影響で

答 本市は、同会館から



耐震性能が低いことが判明したらぼすビル

全国豊かな海づくり大会兵庫大会に係る  
令和4年度予算の拡充について  
市長に要望書を提出



泉市長(左端)に要望書を手渡す榎本議長(左から2人目)

明石市議会豊かな海づくり大会推進委員会は、今年11月に開催される全国豊かな海づくり大会兵庫大会の開催にあたり、いまだ大会についての市民の認知度が低く、機運を醸成するためにはPRイベントを開催する必要があるとして、そのための予算を拡充するよう、令和4年2月4日に市長へ要望しました。

た、新築住宅のゼロエネルギー化や既存住宅の太陽光発電の設置等に対する支援制度を設けるほか、教育施設等の照明のLED化や公共施設の再生可能エネルギーの導入に関する調査や検討を進める。さらに本市は、自然と人が共生するまちの実現を目指し、生物多様性あかし戦略に基づ

き、水と緑でつなぐ命のネットワークづくりを推進している。市民や環境団体で構成する生物多様性あかし戦略推進会議で、絶滅危惧種である水辺植物のアンペライを保護するほか、市民組織



環境体験学習を実施

文化芸術活動も停滞気味の中、心の豊かさを取り戻し、まちを活性化するためにも必要と考える。しかし、現在の同ホールのように駅から近く、低料金で程よい広さがあるなどの条件を満たす場所の確保は困難である。その

ため、既存の公共施設の運用方法の工夫や、利用料金の見直しを図りながら、市民が利用しやすい施設の充実に努めるとともに、活動場所についての相談に応じるなどの支援を行っていく。

今後、豊かな自然との共生に向け、明石市レッドリストガイドブックを活用するなど、市民への啓発を行うとともに事業者や市民団体などと連携し、戦略に基づく取り組みを進めていく。

ロシアによるウクライナ侵攻に  
断固抗議する決議

ロシアによるウクライナへの侵攻は、ウクライナの主権を侵害するものであり、国際社会の平和と安全を著しく損なう断じて容認することができない行動である。現地在留邦人らは、自身や家族等の安全確保に迫られるなど、緊迫した状況におかれている。

力を背景とした侵攻は、国際法や国連憲章の重大な違反であり、力による一方的な現状変更への試みは認められない。また、このような軍事侵攻は、ヨーロッパのみならず、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがすものであり、看過できない。

よって本市議会は、ロシアの一連のウクライナへの攻撃を即時に停止し、部隊を撤収するよう強く求め、厳重に抗議する。

令和4年3月3日に上記の決議を可決し、在日ロシア連邦大使館などの関係機関に送付しました。



ウクライナ国旗の色にライトアップされた天文科学館

若者とのオンライン意見交換会を実施

明石市議会では、さまざまな団体と意見交換を行っています。令和3年度は、若者の声を聴くため1月28日にZoomによるオンラインでの意見交換会を開催し、参加者からの質問・意見に対して議員が答えました。



10代~30代までの若者5人と議員8人がオンラインで意見交換

- Q 若者に対して、どのような施策を実施したいか？
- A 生活しやすい、子育てしやすいなどの施策を実施し、ふるさと明石を好きになってもらいたい。
- Q なぜ、明石に住んでほしいと思うのか？
- A 人口が多い方がさまざまな施策を行える。例えば、児童相談所や保健所を設置できたのも人口が増加したことに関連している。その結果として、住みやすいまちにしていきたい。
- Q 子育てが終わった世代が市外へ転出しないための施策は？
- A 誰一人取り残さない、全ての世代に手を差し伸べる施策を行うことで、全世代に定住してもらえるまちにしていきたい。